

# 入札公告

一般競争入札について次のとおり公告する。

平成20年9月1日

財団法人茨城県開発公社  
理事長 坂 入 健

## 1 入札対象工事

- (1) 工事名 (仮称) 茨城空港旅客ターミナルビル新築工事
- (2) 工事場所 茨城県小美玉市与沢地内
- (3) 工事概要 旅客ターミナルビル 鉄骨造3階建 延べ面積約8,180㎡他
- (4) 工期 約430日間
- (5) 主要資機材 コンクリート・鉄筋鉄骨・アルミ建具・ガラスなど

## 2 競争参加資格

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりである。

- (1) 本件を目的とする特定建設工事共同企業体の資格決定を受けている者であること。
- (2) 構成員の出資比率の下限は15%以上、代表構成員の出資比率は構成員中最大であること。
- (3) 経常建設共同企業体が構成員となる結成ではないこと。
- (4) 特定建設工事共同企業体の全ての構成員に必要な資格は、次のとおりである。
  - (ア) 令第167条の4第1項の規定に該当していない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
  - (イ) 茨城県建設工事入札参加資格審査要項(平成7年茨城県告示第473号)に基づき、一般競争入札参加資格の認定を受けている者であること。
  - (ウ) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(以下「更生会社」という。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(以下「再生会社」という。)でないこと。(更生計画の認可が決定した後又は再生計画の認可決定が確定した後に茨城県知事が一般競争入札参加資格の再認定をした者を除く。)
  - (エ) 茨城県建設工事請負業者指名停止等措置要領に基づく指名停止措置を受けている期間中でないこと。
  - (オ) 対象工事に係る設計業務等の受託者又は受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
  - (カ) 建築・管・電気工事について、特定建設業の許可を受けていること。
  - (キ) 建築・管・電気工事について、契約締結日から1年7月以内の審査基準日の経営事項審査(建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の23第1項に定めるものをいう。)を受けている者であること。
- (5) 代表構成員は、次の基準を満たす者であること。

- (ア) 建築工事について、（19・20年度）建設工事入札参加資格者名簿に登載された格付けがS等級であること。
- かつ、（19・20年度）建設工事入札参加資格者名簿に登載された総合点数が、1400点以上の者であること。
- (イ) 建築工事について、建設工事入札参加資格者名簿に登載された年間平均完成工事高が100億円以上の者であること。
- (ウ) 過去に日本国内で一件の規模がRC又は鉄骨造で5,000㎡以上の空港施設（格納庫等除く）工事について、元請として施工した実績があること。
- (共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
- (エ) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を対象工事に専任で配置できること。
- ① 1級建築士・1級建築施工管理技士の資格を有する者であること。
  - ② 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者又はこれに準ずる者であること。なお、「これに準ずる者」とは、以下の者をいう。
    - ・平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者。
    - ・平成16年2月29日以前に監理技術者講習を受けた者であつて、平成16年3月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けたものである場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講終了証を有する者。
  - ③ 競争参加資格確認申請のあった日において引き続き3月以上の雇用関係がある者であること。競争参加資格確認申請にあつては、健康保険被保険者証その他3月以上の雇用関係があることを証する書類の写しを提出すること。
- (オ) 茨城県内に建設業法に基づく主たる営業所（本店）又は営業所（支店等）があること。
- (6) 代表構成員以外の構成員は建築工事1社、管工事1社、電気工事1社 3業者とし、次の基準を満たす者であること。
- (ア) 建築工事については、（19・20年度）建設工事入札参加資格者名簿に登載された格付けがS等級であること。
- かつ、（19・20年度）建設工事入札参加資格者名簿に登載された総合点数が、1,100点以上の者であること。
- (イ) 建築工事について、建設工事入札参加資格者名簿に登載された年間平均完成工事高が10億円以上の者であること。
- (ウ) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を対象工事に専任で配置できること。
- ① 1級建築士、または、1級建築施工管理技士の資格を有する者であること。
  - ② 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者又はこれに準ずる者であること。なお、「これに準ずる者」とは、以下の者をいう。
    - ・平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者。
    - ・平成16年2月29日以前に監理技術者講習を受けた者であつて、平成16年

3月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けたものである場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講終了証を有する者。

- ③ 競争参加資格確認申請のあった日において引き続き3月以上の雇用関係がある者であること。競争参加資格確認申請にあたっては、健康保険被保険者証その3月以上の雇用関係があることを証する書類の写しを提出すること。

(エ) 茨城県内に建設業法に基づく主たる本店があること。

(オ) 電気工事については、(19・20年度)建設工事入札参加資格者名簿に登載された格付けがA等級であること。

かつ、(19・20年度)建設工事入札参加資格者名簿に登載された総合点数が1,100点以上の者であること。

(カ) 電気工事について、建設工事入札参加資格者名簿に登載された年間平均完成工事高が15億円以上の者であること。

(キ) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を対象工事に専任で配置できること。

① 1級電気工事施工管理技士の資格を有する者であること又は、これと同等以上の資格を有する者であること。

② 競争参加資格確認申請のあった日において引き続き3月以上の雇用関係がある者であること。競争参加資格確認申請にあたっては、健康保険被保険者証その他3月以上の雇用関係があることを証する書類の写しを提出すること。

(ク) 茨城県内に建設業法に基づく主たる営業所(本店)又は、営業所(支店等)があること。

(ケ) 管工事については、(19・20年度)建設工事入札参加資格者名簿に登載された格付けがA等級であること。

かつ、(19・20年度)建設工事入札参加資格者名簿に登載された総合点数が1,100点以上の者であること。

(コ) 管工事について、建設工事入札参加資格者名簿に登載された年間平均完成工事高が15億円以上の者であること。

(カ) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を対象工事に専任で配置できること。

① 1級管工事施工管理技士の資格を有する者であること又は、これと同等以上の資格を有する者であること。

② 競争参加資格確認申請のあった日において引き続き3月以上の雇用関係がある者であること。競争参加資格確認申請にあたっては、健康保険被保険者証その他3月以上の雇用関係があることを証する書類の写しを提出すること。

(シ) 茨城県内に建設業法に基づく主たる営業所(本店)又は、営業所(支店等)があること。

### 3 設計業務等の受託者等

(1) 2(4)(オ)の「対象工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

・株式会社 梓設計

(2) 2(4)(オ)の「受託者と資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次に該当

するものである。

(7) 株式会社梓設計の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

(4) 建設業者の代表権を有する役員が株式会社梓設計の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

#### 4 競争参加資格の確認等

(1) 対象工事の入札参加を希望する者は、あらかじめ競争参加資格確認申請書（様式第3号。以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（様式第4号。以下「資料」という。）各1部を（持参又は郵送）により提出し、競争参加資格確認通知書（様式第6号）の交付を受けなければならない。

(ア) 申請書等の受付日時・場所

- ・ 日時 平成20年9月11日（木）10時～15時
- ・ 場所 水戸市笠原町978番25（財）茨城県開発公社 7階会議室

(イ) 申請書、資料の作成説明会  
実施しない。

(ウ) 申請書、資料のヒアリング  
実施しない

(エ) 競争参加資格の確認は、申請書の提出期限日現在で行い、その結果は、競争参加資格確認通知書により、原則として8日以内（茨城県の休日を守る条例（平成元年茨城県条例第7号）第1条に規定する県の休日（以下「休日」という。）を除く。）に回答する。

(2) 競争参加資格がないと認められた者は、その理由について、説明を求めることができる。ただし、説明を求める場合には、(1)(エ)の通知を受けた日の翌日から起算して7日以内（休日を除く。）に総務部総務課長に書面（様式は別に定める。）により行わなければならない。

(3) 受付日時までに申請書及び資料を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は、本競争入札に参加できない。

#### 5 図面及び仕様書の閲覧等

(1) 図面及び仕様書は、申し出に基づき、次により閲覧に供する。また、一時貸し出しも実施する。

- ・ 期間  
平成20年9月1日～平成20年10月10日（ただし、休日を除く。）  
いずれも9時から16時まで（ただし、12時から13時を除く。）
- ・ 場所  
(財)茨城県開発公社 総務部総務課

(2) 図面及び仕様書に対する質問がある場合は、簡易な内容確認を除き書面を持参又は郵送により行うこと。なお、電送によるものは受けしない。  
回答は、書面をもって行い、(財)茨城県開発公社で閲覧に供する。

- ・ 質疑受付期間

平成20年9月19日～平成20年9月29日（ただし、休日を除く。）

いずれも9時から16時まで（ただし、12時から13時を除く。）

- ・ 書面の提出先 (財)茨城県開発公社 総務部 企画課
- ・ 回答閲覧期間

平成20年10月7日～平成20年10月10日（ただし、休日を除く。）

いずれも9時から16時まで（ただし、12時から13時を除く。）

6 現場説明会

実施しない。

7 競争入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成20年10月14日（火） 11時から

(2) 場所 水戸市笠原町978番25 (財)茨城県開発公社7階大会議室

8 予定価格 3,034,500,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

9 入札方法等

(1) 競争参加資格確認通知書の写しを提出すること。

(2) 入札書は、本人又は委任状の交付を受けた代理人が持参するものし、郵送又は電送による入札は認めない。

(3) 入札に際しては、地方自治法（昭和22年法律第67号）、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等関係法令を遵守すること。

(4) 入札に当たっては、競争を制限する目的で入札参加者と入札価格等についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。また、落札決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

(5) 入札参加者が連合し、又は不誠実な行為をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくはとりやめることがある。

(6) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 提出した入札書の引き換え又は変更は認めない。

(8) 入札執行回数は、1回とする。

(9) 最低制限価格を設定している。最低制限価格未満の入札をした者は、この公告の入札におけるそれ以降の入札には参加できない。

(10) 入札に当たっては、次の書類を持参すること。（すべての構成員に係るもの。）

最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27第1項及び第27条の29第1項に基づく通知（建設業法施行規則別記様式第25号の12））の写し

10 入札保証金

免除する。

11 工事費内訳書の提出

- (1) 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。
- (2) 工事費内訳書の様式は別に定める作成例に準じたものとする。
- (3) 提出された工事費内訳書は、返却しない。また、引換え、変更又は取消しは認めない。
- (4) 工事費内訳書の提出は、契約上の権利義務を生じるものではない。

## 12 契約保証金

納付する。ただし、利付国債、利付き茨城県債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。又、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

## 13 請負契約書作成

別冊建設工事請負契約書により、契約書を作成するものとする。

## 14 支払条件

### (1) 前払金

公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（(2)において「保証事業会社」という。）と前払金の保証契約を締結した場合は、請負代金のうち、その3割以内で計算した金額以内の前払金を請求できる。

### (2) 中間前払金

中間前払金の認定を受け、保証事業会社と中間前払金の保証契約を締結した場合は、請負代金のうち、2割以内の中間前払金を請求できる。

### (3) 部分払

請求できる。ただし、回数は協議して定める。

なお、(2)又は(3)については、いずれか一方のみを請求できるものとする。

## 15 入札の無効

(1) 次のいずれかに該当する場合の入札は、無効とする。

(ア) 入札について不正の行為があった場合

(イ) 入札書に記載した金額その他必要事項を確認しがたい場合又は記名押印のない場合

(ウ) 指定の入札日時までに到達しない場合

(エ) 入札書を2通以上提出した場合

(オ) 他の代理を兼ね又は2人以上の代理をした場合

(カ) 持参の場合は、代理人が署名又は記名捺印のある委任状を持参しない場合

(キ) 工事費内訳書の提出がない場合

(2) この公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びにこの公告において示した入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認められた者であっても、資格確認の日から入札日までの間に指名停止措置を受けた者のした入札は無効とする。

(4) 入札時点において2に掲げる競争参加資格のない者のした入札は、無効とする。

## 16 火災保険付保の要否

要

- 17 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
- 無
- 18 一般競争入札参加資格の認定を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体の参加
- (1) 一般競争入札参加資格の認定を受けていない者（更生会社については会社更生法に基づく更生計画の認可の決定を受けた者，再生会社については再生計画の認可決定が確定した者に限る。以下「未認定者」という。）を含む特定建設工事共同企業体も，4により申請書及び資料を提出することができる。ただし，未認定者は，入札を執行する前日までに一般競争入札参加資格の認定を受け，2の競争参加資格を満たしていなければならない。
- (2) この場合，2(5)(ア)及び2(6)(ア)については，一般競争入札参加資格の認定を受けるために提出する総合評価値通知書（又は経営事項審査結果通知書）に記載されている総合評価値（経営事項審査結果通知書の場合は総合評点）とする。
- 19 その他
- (1) 落札者は，落札決定後，CORINS等により配置予定技術者の専任義務に違反の事実が確認された場合は，契約を結ばないことがある。
- 病休，死亡，退職等極めて特別な場合の外は技術者の交替は認められない。
- なお，やむを得ず技術者を変更する場合は，2(5)(エ)及び2(6)(ウ)(キ)(サ)の基準を満たし，かつ，当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。
- (2) 提出された資料は，返却しない。ただし，公表したり，無断で他の目的に使用することはしない。
- (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては，指名停止措置を行うことがある。
- (4) 競争参加資格確認申請書提出後，代表構成員以外の構成員を原因として，指名停止となった共同企業体については，当該原因者構成員を他の者に替えて再結成し，その地位を承継することができる。再結成に伴う申請は次のとおりとする。
- (ア) 申請期限
- 平成20年9月26日15時まで
- (イ) 提出場所 (財)茨城県開発公社 総務部企画課
- (ウ) 提出書類
- ① 特定建設工事共同企業体解散届
- ② 特定建設工事共同企業体協定書
- ③ 競争参加資格地位承継申請書
- ④ 4(1)に掲げる書類
- (5) この工事は，建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき，分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事の担当部局は次のとおりであり，不明の点については照会すること。

総務部 企画課 空港ビル準備室 担当 初沢 相田  
電話 029-301-7001

(様式第3号) 特定建設工事共同企業体用

競争参加資格確認申請書

年 月 日

(財)茨城県開発公社

理事長 坂入 健 殿

| 名称    | 建設（工事）共同企業体                   |
|-------|-------------------------------|
| 代表構成員 | 住所<br>商号又は名称<br>代表者氏名 印<br>住所 |
| 構成員   | 住所<br>商号又は名称<br>代表者氏名 印<br>住所 |
| 構成員   | 住所<br>商号又は名称<br>代表者氏名 印<br>住所 |
| 構成員   | 住所<br>商号又は名称<br>代表者氏名 印<br>住所 |

年 月 日付けで公告のありました

工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、成年被後見人及び被補佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 競争参加資格確認資料（様式第4号）
- 2 CORINS又は契約書の写し等（契約書の写し等の提出を求める場合のみ）

（注） この申請書提出の際、競争参加資格確認通知書（様式第6号）に「共同企業体名称、代表構成員の商号又は名称及び代表者氏名並びに委任状の交付を受けた営業所長については営業所名並びに営業所長名」を記入したもの1部及び返信用封筒として、定型封筒（80円切手を貼り、表面に代表構成員の返信先の住所、名称等を記載したもの。）1部を提出願います。

(様式第4号)

競争参加資格確認資料

商号又は名称 \_\_\_\_\_

|  |                 |                          |       |
|--|-----------------|--------------------------|-------|
| (1) 対象工事に係る総合点数  |                 | 点                        |       |
| (2) 対象工事に係る年間平均完成工事高   |                 | 億円                       |       |
| 同種又は類似工事施工実績   | 工事名             |                          |       |
|  | 工事場所            |                          |       |
|  | 発注者名            |                          |       |
|  | 契約金額            |                          |       |
|  | 工期              |                          |       |
|  | 受注形態            | 単体・経常JV(出資比率)・特定JV(出資比率) |       |
|  | 構造形式            |                          |       |
|  | 規模・寸法           |                          |       |
|  | 使用機材・数量         |                          |       |
|  | その他特記事項         |                          |       |
|  |                 |                          |       |
|  |                 |                          |       |
| 技術者の資格・経験  | 現住所             | 氏名 年齢                    |       |
|  | 所属会社・勤務課所       |                          |       |
|  | 資格(名称・取得年・登録番号) |                          |       |
|  | 工事経験の概要         | 工事名                      | 発注者名  |
|  |                 | 工事場所                     | 契約金額  |
|  |                 | 工期                       | 年月～年月 |
| 当時の役職  |                 |                          |       |
| 工事内容   |                 |                          |       |
| (6) 建設業法に基づく主たる営業所(本店)又は営業所(支店等)の所在地   |                 |                          |       |
| (7) 更生手続き開始の申立てがなされている者又は再生手続き開始の申立てがなされている者でない。(茨城県知事が一般競争入札参加資格の再認定をした者を除く。) | 無・有             |                          |       |
| (8) 対象工事に係る設計業務等の受託者又は受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でない。                              | 無・有             |                          |       |
| (9) 対象工事に係る許可の種類   | 般・特             |                          |       |
| (10) (その他の資格要件)  | 無・有             |                          |       |

(注) 1 公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目について記載すること。

2 (7) から (10) は該当するものに○印を付すること。(有又は般の場合には対象工事の入札には参加できない。)

3 この確認資料は、共同企業体の場合、すべての構成員について作成すること。

(様式第6号)

競争参加資格確認通知書

年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 殿

(財)茨城県開発公社  
理事長 坂入 健

先に申請のあった

工事に係る競争参加資格について、下記のとおり確認したので、通知します。

なお、競争参加資格がないと通知された方は、当職に対して競争参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、この通知を受けた日の翌日から起算して7日以内にその旨を記載した書面（様式は別に定める。）を提出して下さい。

記

| 公 告 日     | 年 月 日           |
|-----------|-----------------|
| 競争参加資格の有無 | 有 無             |
|           | 競争参加資格がないと認めた理由 |
|           |                 |

注) 1 入札参加者は、この通知書の写しを入札執行の際に(持参又は郵送)により提出することになります。

2 参加資格がないと認められた場合、その理由について説明を求めるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して7日以内に総務部総務課長に書面を提出してください。この場合、原則として5日以内に回答します。

3 この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事であるため、契約に当たり分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地、再資源化等に要する費用を建設工事請負契約書（以下「契約書」という。）に記載する必要があることから、設計図書等に記載された処理方法及び処分場所等を参考に積算した上で入札してください。

なお、分別解体等の方法等を契約書に記載するために、落札者は落札決定後に発注者と協議を行ってください。

別記様式第2号  
特定建設工事共同企業体結成対象工事書

(平成20年度・番号 ) 茨城県開発公社 総務部総務課

|  |  |                |  |
|--|--|----------------|--|
| 1 結成対象とする工事  | 1 工事種別及び工事箇所(申請書の該当欄に記入)<br>(仮称)茨城空港旅客ターミナルビル新築工事<br>茨城県小美玉市与沢<br>2 工事概況<br>鉄骨造3階建 延べ面積 約8,180㎡ 他  | 3 申請書提出部数      | ・5部(公社分1部と構成建設業者の数を合わせた部数)   |
|  |  | 4 申請書作成について    | ・別紙による   |
| 2 共同企業体の構成等<br>(1) 業者数<br>(2) 出資比率<br>(3) 代表者の要件<br>(ア) 格付等<br>(イ) 年間平均完成工事高<br>(ウ) 工事経歴<br><br>(エ) 技術者の配置<br><br>(オ) 営業所の所在地<br>(カ) 建設業の許可区分<br><br>(4) 代表者以外の構成員の要件<br>(ア) 建築工事<br><br>(イ) 電気工事<br><br>(ウ) 管工事 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・4業者</li> <li>・構成員の出資比率の下限は15%以上とし代表構成員の出資比率は構成員中最大であること</li> <li>・建築工事の格付がSであること。</li> <li>・建築工事の総合評点が1,400点以上であること。</li> <li>・建築工事の年間平均完成工事高が100億円以上であること。</li> <li>・過去に、元請として同種または類似工事を施工した実績があること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①同種又は類似工事は、空港施設(格納庫等除く)とする。</li> <li>②上記工事の規模はRC造、鉄骨造5,000㎡以上とする。</li> <li>③上記工事の施工地域は日本国内とする。</li> </ul> </li> <li>(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)</li> <li>・次の要件のすべてを満たす主任技術者又は監理技術者を対象工事に専任で配置できること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①一級建築士、一級建築施工管理技士の資格を有する者であること。</li> <li>②監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。</li> <li>③所属する建設業者と3ヶ月以上の雇用関係がある者であること。</li> </ul> </li> <li>・茨城県内に建設業法に基づく主たる営業所(本店)又は営業所(支店等等)があること。</li> <li>・建築工事について特定建設業の許可を受けていること。</li> </ul><br><ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県内に建設業法に基づく主たる本店があること。</li> <li>・建築工事の格付けがSであること。</li> <li>・建築工事の総合点数が1,100点以上であること。</li> <li>・建築工事の年間平均完成工事高が10億円以上であること。</li> <li>・一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有する者を対象工事に専任で配置できること</li> <li>・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者。</li> <li>・所属する建設業者と3ヶ月以上の雇用関係がある者であること。</li> </ul><br><ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県内に建設業法に基づく主たる営業所(本店)又は営業所(支店等)があること。</li> <li>・電気工事格付けがAであること。</li> <li>・電気工事の総合点数1,100点以上であること。</li> <li>・電気工事の年間平均完成工事高が15億円以上であること。</li> <li>・一級電気工事施工管理技士又は、同等以上の資格者を対象工事に専任で配置できること。</li> <li>・所属する建設業者と3ヶ月以上の雇用関係がある者であること。</li> </ul><br><ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県内に建設業法に基づく主たる営業所(本店)又は営業所(支店等)があること。</li> <li>・管工事の格付けがAであること。</li> <li>・管工事の総合点数1,100点以上であること。</li> <li>・管工事の年間平均完成工事高が15億円以上であること。</li> <li>・一級管工事施工管理技士又は、同等以上の資格者を対象工事に専任で配置できること。</li> <li>・所属する建設業者と3ヶ月以上の雇用関係がある者であること。</li> </ul> | 5 指名について       |  |
|  |  | 6 説明会          | ・無し  |
|  |  | 7 この対象工事書の周知期間 | ・平成20年9月 1日から<br>平成20年9月11日まで  |
|  |  | 8 申請書の受付期間     | ・一括受付 平成20年9月11日(木)10時から<br>平成20年9月11日(木)15時まで<br>場所 茨城県開発公社7階会議室  |
|  |  | 9 付記条件         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県建設工事請負業者指名停止等措置要領に基づく指名停止措置を受けている期間中でないこと。</li> <li>・対象工事に係る設計業務等の受託者又は、受託者と資本又は人事面において関連がある者でないこと。</li> <li>・該当共同企業体の構成員は、この工事において他の特定建設工事共同企業体の構成員になることは出来ない。</li> <li>・配置予定の監理(主任)技術者を当該工事に配置できないときは、入札(競争)参加資格を認めないこと、入札無効とすること及び契約解除を行うこととなります。</li> </ul> |
| 10 備考  | ・上記2欄の格付、年間平均完成工事高、総合評点については、平成19・20年度建設工事入札参加資格者名簿  |                |  |